

## 原爆資料および情報ネットワーク委員会 平成4年度報告書(案)の概要

「原爆資料および情報ネットワーク委員会(委員長 吉澤康雄 東京大学名誉教授)」は、厚生省の原爆死没者慰霊等調査研究啓発事業の委託を受けて平成3年度から財団法人放射線影響研究所が設置した委員会である。

委員会の目的は、原爆放射能による被害や影響に関する資料・文献等の収集、整理、保存または目録作成を行うことにより、それらの散逸を防ぎ、後世に伝えるとともに、今後の科学研究に資するため、資料・情報の保管・提供のシステム及びこれら資料等の保有機関相互のネットワークの整備について検討すること、である。

委員会は、平成5年3月23日に平成4年度におけるその検討・作業結果と今後の方針について報告書案を審議し、採択する予定となっている。

この平成4年度委員会報告書(案)の概要は次の通りである。

### I. 平成4年度検討・作業事項のまとめ

#### 1. 全国における原爆資料・文献等の保有機関、団体等の調査

厚生省および各都道府県原爆対策担当部課の協力を得て把握したこれらの機関、団体の総数は689であった。

#### 2. 主要原爆資料保有機関のデータベース化調査

広島、長崎の合計27機関から回答を得、20機関(74%)が既にデータベースを作成しており、4機関(15%)が将来作成を予

定している。

#### 3. 国立病院、療養所の被爆者医療関係資料の調査

広島県、長崎県又はその周辺に所在する国立病院(当時、陸軍・海軍病院)、国立療養所における被爆者医療関係資料の調査を行い、14の病院、療養所のうち8カ所に関係資料が保管されていることが分った。

#### 4. 国会図書館保有原爆資料調査

国会図書館が米国国立図書館からマイクロフィッシュの形で入手したGHQ関係資料中の原爆関連資料のマイクロフィッシュコピー300枚を取得した。

#### 5. 米国における原爆資料調査

米国議会図書館、メリーランド大学図書館など米国における6カ所の原爆資料保有機関を調査し、必要資料を入手した。

#### 6. 「被爆者対策史資料編」の編集

被爆者対策史資料編の編集のため、(1)被爆者対策資料所在目録、(2)国会議事録中被爆者対策関連項目索引、および(3)被爆者対策史年表、の作成を開始した。

#### 7. 原爆資料パイロット・データベースシステムの開発

原爆資料の所在等の基本情報(案内情報という)を提供し、又、要望に応じ、ネットワークを通じて、外部機関のオリジナル・データベースと接続して必要情報を文字のみならず画像や音声を含むマルチメディア方式により提供する本格的「データベースシステム」を開発するための準備段階と

して、パソコンレベルでの「パイロットシステム」を開発した。

8. 情報保護規程案の作成

情報提供の際における個人情報の保護など必要な規程の案を作成した。

II. 今後の検討・作業事項

平成5年度においては主として次の検討・作業を行う。

1. 全国における原爆資料・文献等保有機関の保有資料調査（継続）
2. 原爆資料のデータベース化状況についての調査（継続）
3. 広島、長崎及びその近郊における国立病

院、療養所以外の主要病院の被爆者医療関係資料調査

4. 海外における原爆資料保有機関の調査（継続）
5. 「被爆者対策史資料編」の編集（継続）
6. 本格的「原爆資料マルチメディア・データベースシステム」の開発
7. 情報保護規程の完成
8. “編集”情報サービスの検討
9. レファレンス・サービスの検討
10. 原爆関連主要事項解説サービスの検討
11. 関係協力機関とのネットワーク構築の検討